

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書								
【提出先】	関東財務局長殿								
【提出日】	2023年4月12日提出								
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社								
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　デレック・ヤング								
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号								
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子								
【電話番号】	03 - 4560 - 6000								
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	<table> <tr> <td>フィデリティ世界バリュー株式ファンド</td> <td>Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）</td> </tr> <tr> <td>フィデリティ世界バリュー株式ファンド</td> <td>Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）</td> </tr> <tr> <td>フィデリティ世界バリュー株式ファンド</td> <td>Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）</td> </tr> <tr> <td>フィデリティ世界バリュー株式ファンド</td> <td>Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）</td> </tr> </table>	フィデリティ世界バリュー株式ファンド	Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）	フィデリティ世界バリュー株式ファンド	Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）	フィデリティ世界バリュー株式ファンド	Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）	フィデリティ世界バリュー株式ファンド	Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
フィデリティ世界バリュー株式ファンド	Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）								
フィデリティ世界バリュー株式ファンド	Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）								
フィデリティ世界バリュー株式ファンド	Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）								
フィデリティ世界バリュー株式ファンド	Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）								
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。								
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。								

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2022年10月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2022年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2023年2月末日現在）

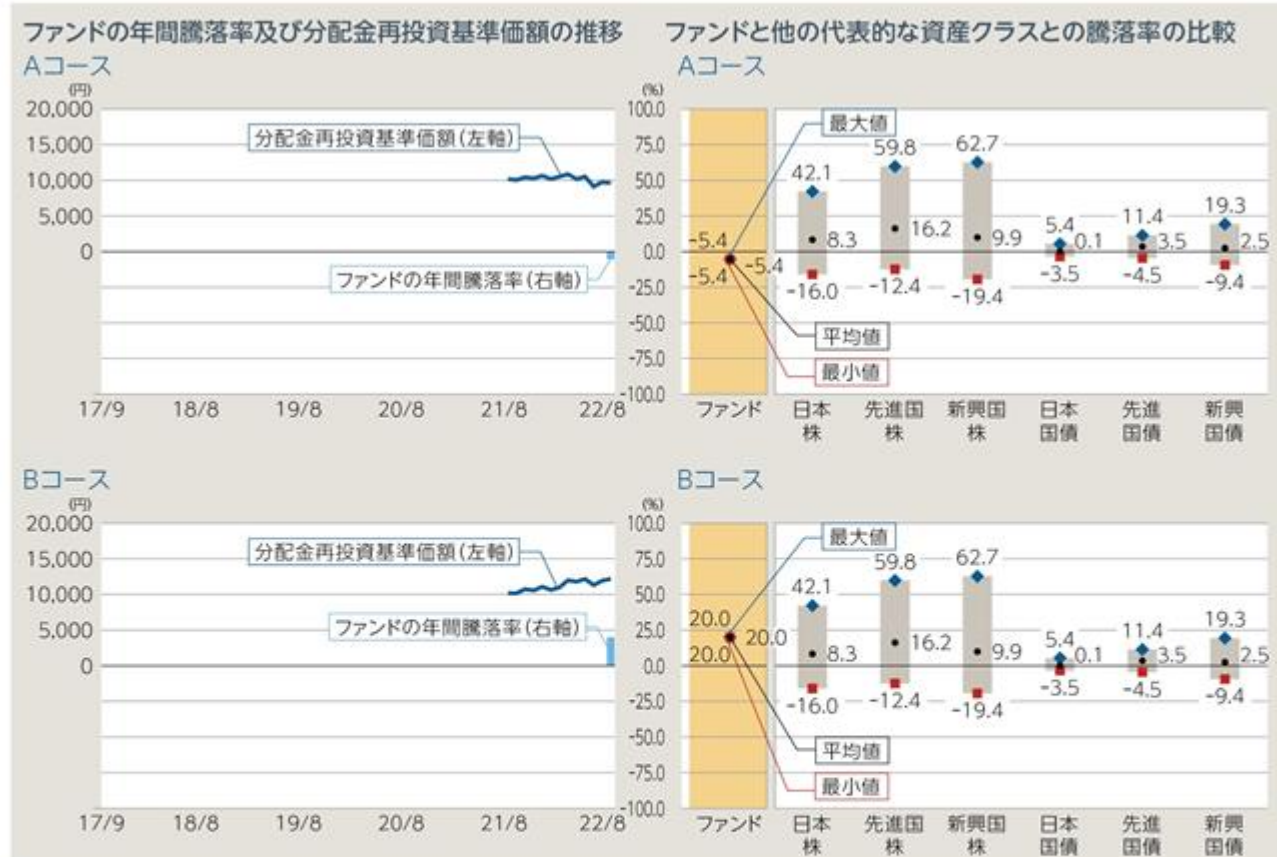
（略）

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年8月10日に設定されたため、2022年8月末における直近1年間の騰落率を表示しています。  
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2021年8月10日に設定されたため2022年8月末、他の代表的な資産クラスについては2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。  
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

## Cコース



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

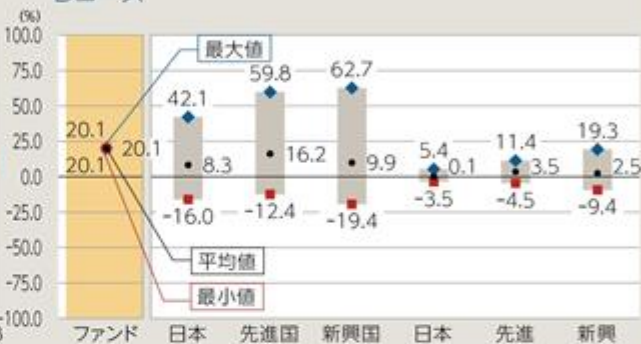
## Cコース



## Dコース



## Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年8月10日に設定されたため、2022年8月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2021年8月10日に設定されたため2022年8月末、他の代表的な資産クラスについては2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

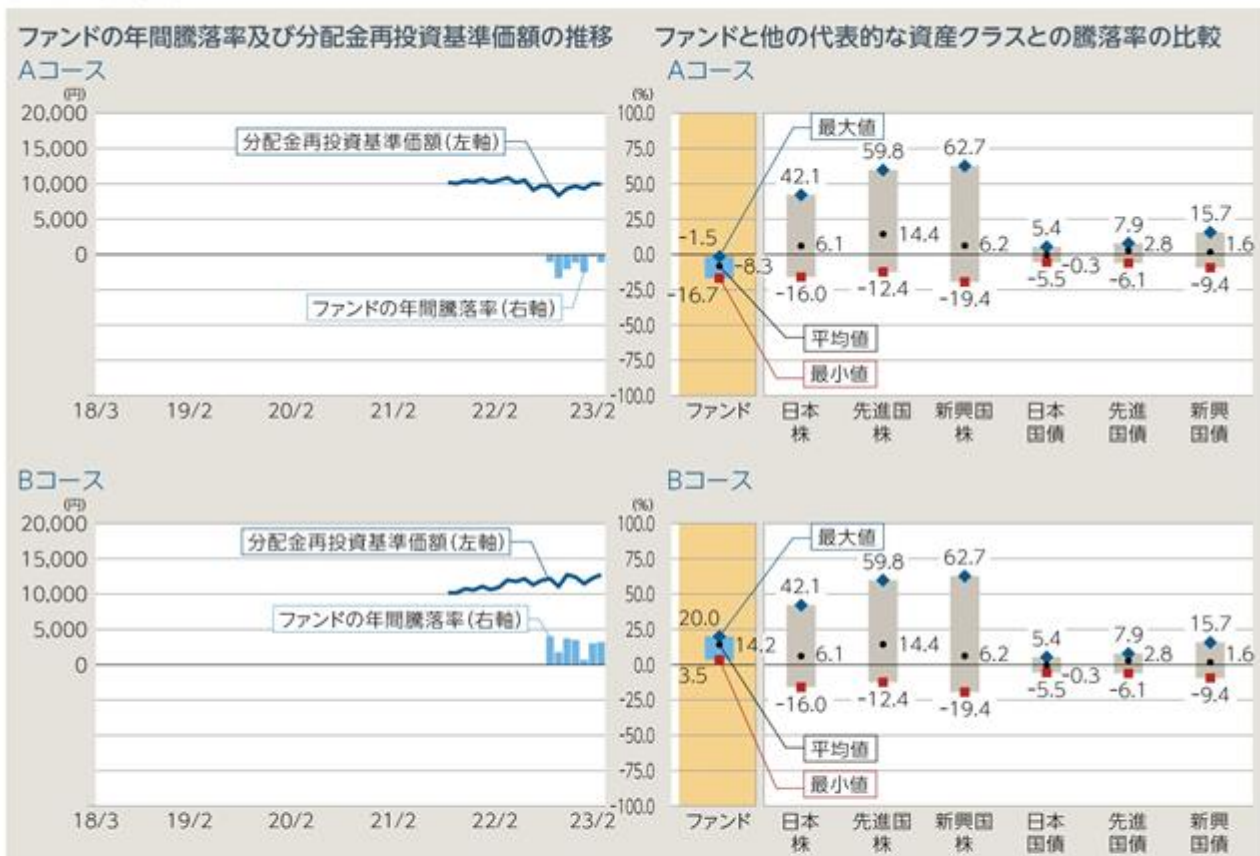
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。



&lt; 訂正後 &gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年8月10日に設定されたため、2022年8月～2023年2月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2021年8月10日に設定されたため2022年8月～2023年2月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年3月～2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

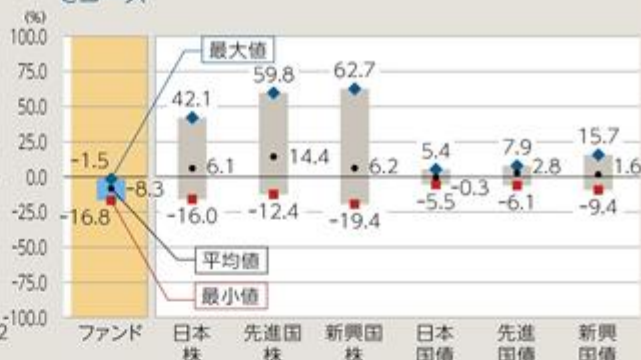
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

## Cコース



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

## Cコース



## Dコース



## Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年8月10日に設定されたため、2022年8月～2023年2月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2021年8月10日に設定されたため2022年8月～2023年2月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年3月～2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公算利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2023年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）



## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

## Aコース

(2023年2月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	5,557,001,715	102.02
預金・その他の資産（負債控除後）	-	110,089,097	2.02
合計（純資産総額）		5,446,912,618	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

(2023年2月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	5,450,589,876	100.07

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## Bコース

(2023年2月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	56,873,828,638	100.20
預金・その他の資産（負債控除後）	-	111,669,005	0.20
合計（純資産総額）		56,762,159,633	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## Cコース

(2023年2月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	935,576,417	101.88
預金・その他の資産（負債控除後）	-	17,294,216	1.88
合計（純資産総額）		918,282,201	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

（2023年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	920,540,360	100.25

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## Dコース

（2023年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	15,950,881,873	100.06
預金・その他の資産（負債控除後）	-	9,711,662	0.06
合計（純資産総額）		15,941,170,211	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ世界バリューストックマザーファンド

（2023年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	62,300,230,529	78.29
	カナダ	3,797,064,715	4.77
	バミューダ	1,866,426,767	2.35
	イギリス	1,843,363,383	2.32
	アイルランド	954,885,449	1.20
	フランス	751,711,568	0.94
	オランダ	654,544,865	0.82
	シンガポール	637,904,325	0.80
	バージン諸島	520,158,493	0.65
	スペイン	491,832,409	0.62
	ルクセンブルグ	414,955,806	0.52
	メキシコ	277,856,827	0.35
	プエルトリコ	209,622,333	0.26
	日本	170,306,500	0.21
	ベルギー	126,464,483	0.16
	ドイツ	108,289,212	0.14
小計		75,125,617,664	94.41
投資証券	アメリカ	4,303,652,584	5.41
	小計	4,303,652,584	5.41
預金・その他の資産（負債控除後）	-	142,266,029	0.18
合計（純資産総額）		79,571,536,277	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2023年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	114,852,317	0.14
為替予約取引（売建）	日本	186,255,125	0.23

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## Aコース

(2023年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 バリューストックマ ザーファンド	日本	4,258,565,189	1.2174	5,184,774,044	1.3049	5,557,001,715	102.02

## Bコース

(2023年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 バリューストックマ ザーファンド	日本	43,584,817,717	1.2146	52,940,212,813	1.3049	56,873,828,638	100.20

## Cコース

(2023年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 バリューストックマ ザーファンド	日本	716,971,735	1.3072	937,236,775	1.3049	935,576,417	101.88

## Dコース

(2023年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 バリューストックマ ザーファンド	日本	12,223,834,680	1.3066	15,972,882,442	1.3049	15,950,881,873	100.06

## 種類別投資比率

## Aコース

(2023年2月28日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	102.02

## Bコース

(2023年2月28日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.20

## Cコース

(2023年2月28日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.88

## Dコース

(2023年2月28日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06



（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ世界バリューストックマザーファンド

（2023年2月28日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	EDISON INTL	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	124,872	8,176.06 1,020,961,108	9,288.16 1,159,831,477	1.46
2	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	107,098	10,078.78 1,079,418,140	10,125.23 1,084,391,786	1.36
3	PG&E CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	494,873	1,364.66 675,335,021	2,147.20 1,062,590,068	1.34
4	ANTERO RES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	288,747	4,288.45 1,238,278,517	3,667.28 1,058,915,231	1.33
5	CUBESMART	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	135,168	5,629.00 760,861,065	6,362.52 860,009,252	1.08
6	REGAL REXNORD CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	40,078	15,598.84 625,170,532	21,346.55 855,527,087	1.08
7	HESS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	44,539	12,840.92 571,921,856	18,933.51 843,279,619	1.06
8	APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	85,670	6,778.22 580,690,536	9,600.36 822,462,721	1.03
9	METHANEX CORP (FIL USD ONLY)	アメリカ・ドル カナダ	株式 素材	114,879	4,835.03 555,443,910	6,782.42 779,157,339	0.98
10	EAST WEST BANCORP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	74,051	8,870.56 656,874,086	10,482.41 776,233,216	0.98
11	US FOODS HOLDING CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・生活必需品 小売り	143,282	4,267.23 611,418,515	5,166.91 740,324,768	0.93
12	JONES LANG LASALLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 不動産	31,828	23,198.49 738,361,840	22,947.07 730,359,203	0.92
13	ENTERGY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	50,316	14,856.66 747,528,066	14,461.89 727,664,276	0.91
14	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	42,529	16,491.96 701,386,864	16,756.32 712,629,546	0.90
15	AES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	201,065	2,815.85 566,168,888	3,391.89 681,990,443	0.86
16	BUILDERS FIRSTSOURCE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	60,986	8,664.63 528,421,273	11,109.53 677,525,900	0.85
17	TRAVELERS COMPANIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	26,451	21,223.85 561,392,172	25,266.04 668,311,994	0.84
18	TECHNIPFMC PLC	アメリカ・ドル イギリス	株式 エネルギー	310,763	776.54 241,322,268	2,136.29 663,880,231	0.83
19	EXPRO GROUP HOLDINGS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 エネルギー	209,567	2,676.64 560,937,047	3,123.32 654,544,865	0.82
20	SIGNATURE BANK	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	42,045	22,131.01 930,498,683	15,515.72 652,358,333	0.82

21	DENBURY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	58,244	8,135.32 473,833,736	11,198.15 652,224,827	0.82
22	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	20,904	29,612.66 619,023,197	31,025.98 648,567,115	0.82
23	FLEX LTD	アメリカ・ドル シンガポール	株式 テクノロジー・ ハードウェア及び 機器	202,647	1,929.06 390,920,146	3,147.86 637,904,324	0.80
24	CENTENE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	66,734	10,894.53 727,035,597	9,555.37 637,668,041	0.80
25	CHEMOURS CO/ THE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	135,416	4,348.70 588,883,871	4,642.04 628,606,014	0.79
26	CONSTELLATION ENERGY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	58,723	8,920.22 523,822,468	10,684.18 627,407,225	0.79
27	TEMPUR SEALY INTERNATIONAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 耐久消費財・アパ レル	107,792	3,290.32 354,670,496	5,815.84 626,900,788	0.79
28	WESTLAKE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	37,660	12,762.26 480,627,061	16,457.76 619,799,151	0.78
29	ARCONIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	204,111	3,493.44 713,051,059	3,016.98 615,799,396	0.77
30	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	18,285	23,521.01 430,081,757	33,612.16 614,598,373	0.77

（参考）マザーファンドの種類別投資比率  
 フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド

（2023年2月28日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)	
株式	国内	銀行業	0.21	
	小計		0.21	
	外国	エネルギー		11.01
		素材		12.44
		資本財		11.73
		商業・専門サービス		1.43
		運輸		3.80
		自動車・自動車部品		2.14
		耐久消費財・アパレル		3.11
		消費者サービス		3.28
		小売		6.61
		食品・生活必需品小売り		0.93
		食品・飲料・タバコ		1.72
		家庭用品・パーソナル用品		0.73
		ヘルスケア機器・サービス		2.98
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		1.27
		銀行		5.56
		各種金融		6.12
		保険		3.08
		不動産		1.26
		ソフトウェア・サービス		3.10
		テクノロジー・ハードウェア及び機器		2.45
		電気通信サービス		0.41
		公益事業		6.60
		半導体・半導体製造装置		0.30
		メディア・娯楽		2.13
	小計		94.20	
投資証券	外国	-	5.41	
	小計		5.41	
合計（対純資産総額比）			99.82	

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## Aコース

(2023年2月28日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	売建	69,700	11,182,210	11,418,121	0.21
	メキシコ・ペソ	売建	2,636,200	18,760,004	19,312,537	0.35
	ユーロ	売建	678,700	96,956,368	97,897,249	1.80
	カナダ・ドル	売建	1,819,000	181,039,068	181,864,165	3.34
	アメリカ・ドル	売建	37,866,700	5,046,230,043	5,140,097,804	94.37

## Bコース

該当事項はありません。

## Cコース

(2023年2月28日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	売建	11,800	1,893,114	1,933,053	0.21
	メキシコ・ペソ	売建	431,300	3,069,262	3,159,660	0.34
	ユーロ	売建	109,700	15,671,303	15,823,380	1.72
	カナダ・ドル	売建	307,600	30,614,413	30,753,940	3.35
	アメリカ・ドル	売建	6,400,900	853,100,623	868,870,327	94.62

## Dコース

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
フィデリティ世界バリューストックマザーファンド

(2023年2月28日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	842,574	114,208,636	114,852,317	0.14
	イギリス・ポンド	売建	49,958	8,140,244	8,214,183	0.01
	ユーロ	売建	390,429	55,699,039	56,455,471	0.07
	アメリカ・ドル	売建	891,970	121,423,044	121,585,471	0.15

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。



## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

2023年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

## Aコース

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2022年1月17日)	2,366	2,366	1.0815	1.0815
2期	(2022年7月15日)	4,590	4,590	0.8822	0.8822
3期	(2023年1月16日)	5,512	5,512	0.9929	0.9929
	2022年2月末日	2,846	-	1.0508	-
	2022年3月末日	3,529	-	1.0858	-
	2022年4月末日	4,341	-	1.0176	-
	2022年5月末日	4,979	-	1.0525	-
	2022年6月末日	4,694	-	0.9117	-
	2022年7月末日	6,222	-	0.9748	-
	2022年8月末日	6,270	-	0.9632	-
	2022年9月末日	5,349	-	0.8352	-
	2022年10月末日	5,984	-	0.9341	-
	2022年11月末日	5,249	-	0.9671	-
	2022年12月末日	5,107	-	0.9299	-
	2023年1月末日	5,622	-	1.0032	-
	2023年2月末日	5,446	-	0.9939	-

## Bコース

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2022年1月17日)	27,916	27,916	1.1194	1.1194
2期	(2022年7月15日)	56,952	56,952	1.1121	1.1121
3期	(2023年1月16日)	56,304	56,304	1.1860	1.1860
	2022年2月末日	37,828	-	1.0970	-
	2022年3月末日	46,133	-	1.1987	-
	2022年4月末日	53,505	-	1.1784	-
	2022年5月末日	58,191	-	1.2159	-
	2022年6月末日	57,109	-	1.1305	-
	2022年7月末日	60,579	-	1.1932	-
	2022年8月末日	61,444	-	1.2182	-
	2022年9月末日	55,093	-	1.1073	-
	2022年10月末日	62,728	-	1.2723	-
	2022年11月末日	60,098	-	1.2411	-
	2022年12月末日	54,558	-	1.1459	-
	2023年1月末日	57,250	-	1.2251	-
	2023年2月末日	56,762	-	1.2718	-

## Cコース

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2022年1月17日 (第1特定期間)	757	764	1.0611	1.0711
2022年7月15日 (第2特定期間)	758	758	0.8661	0.8661
2023年1月16日 (第3特定期間)	904	904	0.9739	0.9739
2022年2月末日	778	-	1.0307	-
2022年3月末日	889	-	1.0644	-
2022年4月末日	835	-	0.9962	-
2022年5月末日	877	-	1.0307	-
2022年6月末日	792	-	0.8952	-
2022年7月末日	838	-	0.9570	-
2022年8月末日	853	-	0.9447	-
2022年9月末日	760	-	0.8195	-
2022年10月末日	860	-	0.9162	-
2022年11月末日	890	-	0.9478	-
2022年12月末日	849	-	0.9122	-
2023年1月末日	914	-	0.9840	-
2023年2月末日	918	-	0.9752	-

## Dコース

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2022年1月17日 (第1特定期間)	4,668	4,711	1.0890	1.0990
2022年7月15日 (第2特定期間)	12,382	12,382	1.0366	1.0366
2023年1月16日 (第3特定期間)	14,481	14,481	1.0272	1.0272
2022年2月末日	5,742	-	1.0569	-
2022年3月末日	7,280	-	1.1536	-
2022年4月末日	9,453	-	1.1138	-
2022年5月末日	11,829	-	1.1397	-
2022年6月末日	12,278	-	1.0532	-
2022年7月末日	13,396	-	1.1122	-
2022年8月末日	13,892	-	1.1143	-
2022年9月末日	12,911	-	0.9956	-
2022年10月末日	14,952	-	1.1326	-
2022年11月末日	14,861	-	1.0853	-
2022年12月末日	14,052	-	0.9929	-
2023年1月末日	15,487	-	1.0610	-
2023年2月末日	15,941	-	1.0915	-

## 【分配の推移】

## Aコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000

## Bコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000

## Cコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1 特定期間(第1期～第6期計算期間合計)	0.0200
第2 特定期間(第7期～第12期計算期間合計)	0.0000
第3 特定期間(第13期～第18期計算期間合計)	0.0000

## Dコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1 特定期間(第1期～第6期計算期間合計)	0.0300
第2 特定期間(第7期～第12期計算期間合計)	0.0500
第3 特定期間(第13期～第18期計算期間合計)	0.0800



## 【収益率の推移】

## Aコース

期	収益率(%)
第1期	8.2
第2期	18.4
第3期	12.5

## Bコース

期	収益率(%)
第1期	11.9
第2期	0.7
第3期	6.6

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## Cコース

期	収益率(%)
第1 特定期間（第1期～第6期計算期間合計）	8.1
第2 特定期間（第7期～第12期計算期間合計）	18.4
第3 特定期間（第13期～第18期計算期間合計）	12.4

## Dコース

期	収益率(%)
第1 特定期間（第1期～第6期計算期間合計）	11.9
第2 特定期間（第7期～第12期計算期間合計）	0.2
第3 特定期間（第13期～第18期計算期間合計）	6.8

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

## Aコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	2,235,044,419	47,008,297	2,188,036,122
第2期	3,392,757,062	377,574,827	5,203,218,357
第3期	2,252,716,643	1,903,970,664	5,551,964,336

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## Bコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	25,606,383,024	666,883,012	24,939,500,012
第2期	34,430,277,407	8,156,800,085	51,212,977,334
第3期	8,437,949,270	12,178,214,278	47,472,712,326

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## Cコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2021年8月10日～2022年1月17日)	721,853,657	8,090,292	713,763,365
第2特定期間 (2022年1月18日～2022年7月15日)	311,102,117	149,198,275	875,667,207
第3特定期間 (2022年7月16日～2023年1月16日)	78,144,861	24,645,136	929,166,932

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## Dコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2021年8月10日～2022年1月17日)	4,401,944,078	114,969,562	4,286,974,516
第2特定期間 (2022年1月18日～2022年7月15日)	8,801,801,832	1,143,425,244	11,945,351,104
第3特定期間 (2022年7月16日～2023年1月16日)	3,580,765,401	1,428,488,784	14,097,627,721

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(2023年2月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

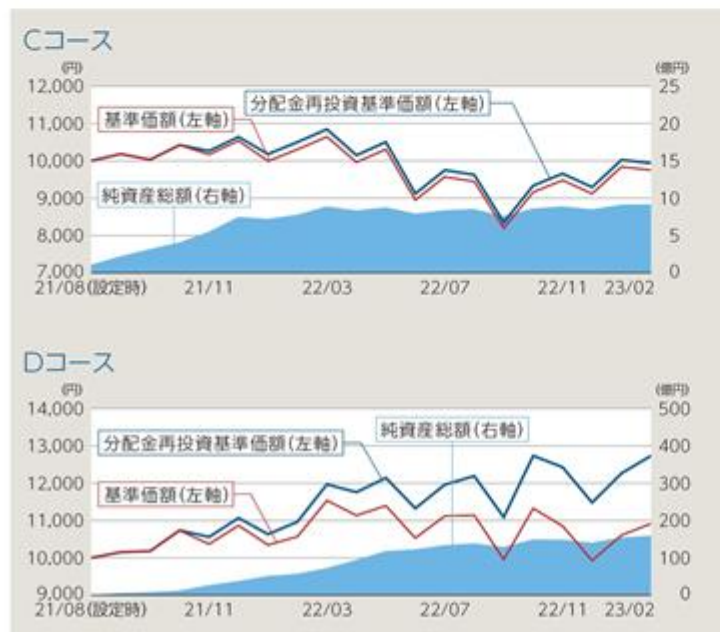
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース	Bコース
基準価額	9,939円	12,718円
純資産総額	54.5億円	567.6億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース	Bコース
2022年1月	0円	0円
2022年7月	0円	0円
2023年1月	0円	0円
設定来累計	0円	0円



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Cコース	Dコース
基準価額	9,752円	10,915円
純資産総額	9.2億円	159.4億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Cコース	Dコース
2022年10月	0円	100円
2022年11月	0円	200円
2022年12月	0円	100円
2023年1月	0円	0円
2023年2月	0円	100円
直近1年間累計	0円	1,300円
設定来累計	200円	1,700円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

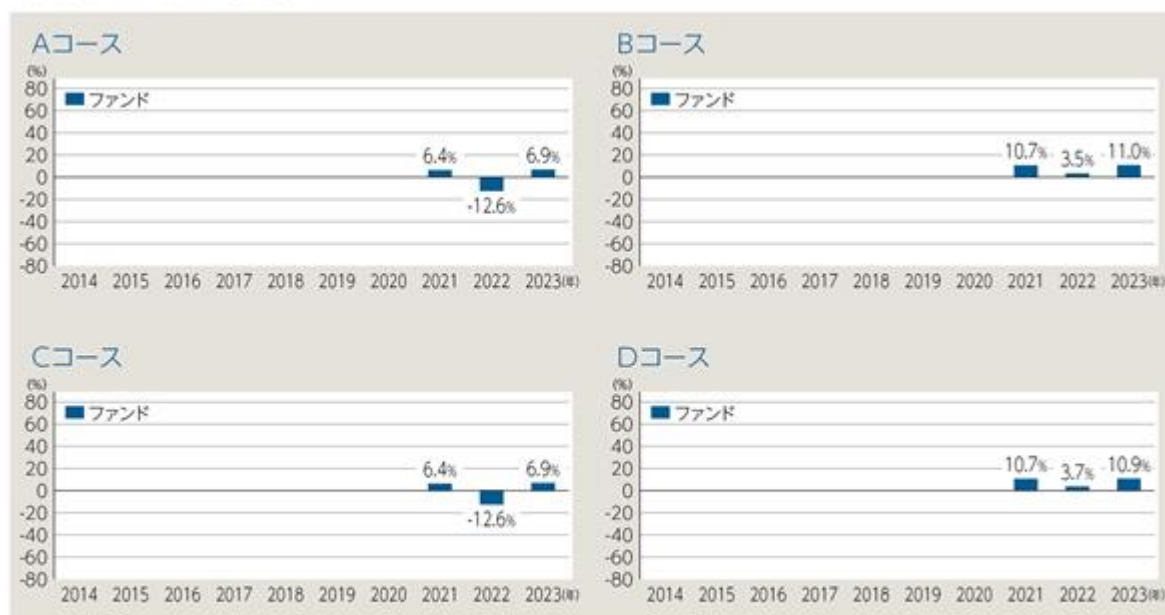
※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS\*のセクターに準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

## 年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2021年は当初設定日(2021年8月10日)以降2021年末までの実績、2023年は年初以降2月末までの実績となります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

フィデリティ世界バリュー株式ファンド Aコース(年2回決算・為替ヘッジあり)

フィデリティ世界バリュー株式ファンド Bコース(年2回決算・為替ヘッジなし)

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(2022年7月16日から2023年1月16日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

フィデリティ世界バリュー株式ファンド Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

フィデリティ世界バリュー株式ファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間(2022年7月16日から2023年1月16日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ世界バリュー株式ファンド Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期計算期間 2022年7月15日現在	第3期計算期間 2023年1月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	11,702	5,526,341
親投資信託受益証券	4,683,039,588	5,251,643,772
派生商品評価勘定	993,600	259,147,970
未収入金	34,538,067	52,572,416
流動資産合計	4,718,582,957	5,568,890,499
資産合計		
	4,718,582,957	5,568,890,499
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	95,197,594	3,856
未払金	2,385,560	2,705,797
未払解約金	85,203	5,526,341
未払受託者報酬	405,210	634,929
未払委託者報酬	29,988,264	46,988,227
その他未払費用	465,817	513,459
流動負債合計	128,527,648	56,372,609
負債合計		
	128,527,648	56,372,609
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,203,218,357	5,551,964,336
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	613,163,048	39,446,446
（分配準備積立金）	104,741,109	113,543,765
元本等合計	4,590,055,309	5,512,517,890
純資産合計		
	4,590,055,309	5,512,517,890
負債純資産合計		
	4,718,582,957	5,568,890,499

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第２期計算期間 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月15日	第３期計算期間 自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	65,775,459	388,606,574
為替差損益	782,802,694	200,330,915
<b>営業収益合計</b>	<b>848,578,153</b>	<b>588,937,490</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	405,210	634,929
委託者報酬	29,988,264	46,988,227
その他費用	473,681	514,698
<b>営業費用合計</b>	<b>30,867,155</b>	<b>48,137,854</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>879,445,308</b>	<b>540,799,636</b>
経常利益又は経常損失（ ）	879,445,308	540,799,636
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>879,445,308</b>	<b>540,799,636</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,706,985	44,571,542
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>178,216,421</b>	<b>613,163,048</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	99,885,901	194,361,540
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	194,361,540
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	99,885,901	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>25,527,047</b>	<b>116,873,032</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,527,047	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	116,873,032
分配金	-	-
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>613,163,048</b>	<b>39,446,446</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日が休日のため、2022年7月16日から2023年1月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期計算期間 2022年7月15日現在	第3期計算期間 2023年1月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,188,036,122 円	5,203,218,357 円
期中追加設定元本額	3,392,757,062 円	2,252,716,643 円
期中一部解約元本額	377,574,827 円	1,903,970,664 円
2. 受益権の総数	5,203,218,357 口	5,551,964,336 口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	613,163,048 円	39,446,446 円
4. 1口当たり純資産額	0.8822 円	0.9929 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期計算期間 自 2022年1月18日 至 2022年7月15日	第3期計算期間 自 2022年7月16日 至 2023年1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.45%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(178,349,055円)及び分配準備積立金(104,741,109円)より分配対象収益は283,090,164円(1口当たり0.054407円)ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(37,596,203円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(227,100,703円)及び分配準備積立金(75,947,562円)より分配対象収益は340,644,468円(1口当たり0.061356円)ですが、分配は行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 2 期計算期間 2022年 7 月15日現在	第 3 期計算期間 2023年 1 月16日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	95,900,969	222,298,903
合 計	95,900,969	222,298,903

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	第 2 期計算期間 2022年 7 月15日 現在			第 3 期計算期間 2023年 1 月16日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
売建	4,565,106,828	4,659,310,822	94,203,994	5,358,960,189	5,099,816,075	259,144,114
アメリカ・ドル	4,368,663,184	4,462,769,126	94,105,942	5,080,619,547	4,831,741,182	248,878,365
イギリス・ポンド	-	-	-	11,650,425	10,898,159	752,266
カナダ・ドル	157,583,042	158,669,758	1,086,716	169,568,376	162,837,103	6,731,273
メキシコ・ペソ	-	-	-	17,825,825	17,766,329	59,496
ユーロ	38,860,602	37,871,938	988,664	79,296,016	76,573,302	2,722,714
合計	4,565,106,828	4,659,310,822	94,203,994	5,358,960,189	5,099,816,075	259,144,114

## （注 1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド	4,323,764,015	5,251,643,772	
親投資信託受益証券	合計	4,323,764,015	5,251,643,772	
合計		4,323,764,015	5,251,643,772	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

## 【フィデリティ世界バリューストックファンド Bコース(年2回決算・為替ヘッジなし)】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期計算期間 2022年7月15日現在	第3期計算期間 2023年1月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	39,643,960	50,560,662
親投資信託受益証券	56,948,304,629	56,302,588,781
未収入金	385,037,120	557,740,283
流動資産合計	57,372,985,709	56,910,889,726
資産合計	57,372,985,709	56,910,889,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	39,643,960	105,817,296
未払受託者報酬	5,044,087	6,615,019
未払委託者報酬	373,265,945	489,514,835
その他未払費用	2,724,576	3,975,001
流動負債合計	420,678,568	605,922,151
負債合計	420,678,568	605,922,151
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	51,212,977,334	47,472,712,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,739,329,807	8,832,255,249
(分配準備積立金)	1,082,422,164	2,734,169,301
元本等合計	56,952,307,141	56,304,967,575
純資産合計	56,952,307,141	56,304,967,575
負債純資産合計	57,372,985,709	56,910,889,726



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第２期計算期間 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月15日	第３期計算期間 自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日
<b>営業収益</b>		
受取利息	9	66
有価証券売買等損益	319,980,217	4,449,909,972
営業収益合計	319,980,208	4,449,910,038
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	5,044,087	6,615,019
委託者報酬	373,265,945	489,514,835
その他費用	2,782,097	4,030,658
営業費用合計	381,092,129	500,160,512
営業利益又は営業損失（ ）	701,072,337	3,949,749,526
経常利益又は経常損失（ ）	701,072,337	3,949,749,526
当期純利益又は当期純損失（ ）	701,072,337	3,949,749,526
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	415,416,737	1,188,956,322
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,977,050,794	5,739,329,807
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,877,377,034	1,794,127,158
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,877,377,034	1,794,127,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	998,608,947	1,461,994,920
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	998,608,947	1,461,994,920
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,739,329,807	8,832,255,249

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日が休日のため、2022年7月16日から2023年1月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期計算期間 2022年7月15日現在	第3期計算期間 2023年1月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	24,939,500,012 円	51,212,977,334 円
期中追加設定元本額	34,430,277,407 円	8,437,949,270 円
期中一部解約元本額	8,156,800,085 円	12,178,214,278 円
2. 受益権の総数	51,212,977,334 口	47,472,712,326 口
3. 1口当たり純資産額	1.1121 円	1.1860 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期計算期間 自 2022年1月18日 至 2022年7月15日	第3期計算期間 自 2022年7月16日 至 2023年1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.45%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,656,907,643円)及び分配準備積立金(1,082,422,164円)より分配対象収益は5,739,329,807円(1口当たり0.112068円)であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(389,250,139円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,498,986,827円)、信託約款に規定される収益調整金(6,098,085,948円)及び分配準備積立金(845,932,335円)より分配対象収益は8,832,255,249円(1口当たり0.186049円)であります。分配は行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 2 期計算期間 2022年 7 月15日現在	第 3 期計算期間 2023年 1 月16日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	440,323,910	3,691,686,353
合 計	440,323,910	3,691,686,353

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド	46,354,840,097	56,302,588,781	
親投資信託受益証券 合計		46,354,840,097	56,302,588,781	
合計		46,354,840,097	56,302,588,781	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【フィデリティ世界バリュー株式ファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2特定期間 2022年7月15日現在	第3特定期間 2023年1月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	399	-
親投資信託受益証券	773,865,716	861,813,044
派生商品評価勘定	175,557	42,794,572
未収入金	12,165,889	2,106,939
流動資産合計	786,207,561	906,714,555
資産合計	786,207,561	906,714,555
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	15,734,457	482
未払金	570,714	391,478
未払解約金	10,201,600	-
未払受託者報酬	14,241	16,514
未払委託者報酬	1,054,651	1,222,843
その他未払費用	222,429	204,177
流動負債合計	27,798,092	1,835,494
負債合計	27,798,092	1,835,494
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	875,667,207	929,166,932
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,257,738	24,287,871
（分配準備積立金）	23,986,610	26,637,480
元本等合計	758,409,469	904,879,061
純資産合計	758,409,469	904,879,061
負債純資産合計	786,207,561	906,714,555

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2特定期間 自 2022年1月18日 至 2022年7月15日	第3特定期間 自 2022年7月16日 至 2023年1月16日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	3,243,581	56,375,469
為替差損益	164,727,364	46,747,253
営業収益合計	161,483,783	103,122,722
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	86,802	94,524
委託者報酬	6,426,662	6,998,144
その他費用	228,453	204,181
営業費用合計	6,741,917	7,296,849
営業利益又は営業損失（ ）	168,225,700	95,825,873
経常利益又は経常損失（ ）	168,225,700	95,825,873
当期純利益又は当期純損失（ ）	168,225,700	95,825,873
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	909,860	180,705
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	43,605,189	117,257,738
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,541,008	1,533,677
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,533,677
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,541,008	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	268,375	4,570,388
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	268,375	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,570,388
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,257,738	24,287,871

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末日が休日のため、2022年7月16日から2023年1月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第2特定期間 2022年7月15日現在	第3特定期間 2023年1月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	713,763,365 円	875,667,207 円
期中追加設定元本額	311,102,117 円	78,144,861 円
期中一部解約元本額	149,198,275 円	24,645,136 円
2. 受益権の総数	875,667,207 口	929,166,932 口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	117,257,738 円	24,287,871 円
4. 1口当たり純資産額	0.8661 円	0.9739 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2特定期間 自 2022年1月18日 至 2022年7月15日	第3特定期間 自 2022年7月16日 至 2023年1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.45%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 （自2022年1月18日 至2022年2月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（21,853,348円）及び分配準備積立金（27,377,456円）より分配対象収益は49,230,804円（1口当たり0.067525円）ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 （自2022年7月16日 至2022年8月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（884,384円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（36,697,619円）及び分配準備積立金（23,912,806円）より分配対象収益は61,494,809円（1口当たり0.070291円）ですが、分配は行っておりません。

(自2022年2月16日 至2022年3月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(118,605円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,289,315円)及び分配準備積立金(27,341,231円)より分配対象収益は52,749,151円(1口当たり0.067725円)ですが、分配は行っておりません。

(自2022年3月16日 至2022年4月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(785,741円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(28,226,959円)及び分配準備積立金(23,932,079円)より分配対象収益は52,944,779円(1口当たり0.068818円)ですが、分配は行っておりません。

(自2022年4月16日 至2022年5月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(34,063,812円)及び分配準備積立金(24,005,121円)より分配対象収益は58,068,933円(1口当たり0.068845円)ですが、分配は行っておりません。

(自2022年5月17日 至2022年6月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(320,045円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(36,756,548円)及び分配準備積立金(23,982,631円)より分配対象収益は61,059,224円(1口当たり0.069246円)ですが、分配は行っておりません。

(自2022年8月16日 至2022年9月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(129,840円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,080,064円)及び分配準備積立金(24,727,768円)より分配対象収益は64,937,672円(1口当たり0.070472円)ですが、分配は行っておりません。

(自2022年9月16日 至2022年10月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,647,032円)及び分配準備積立金(24,804,849円)より分配対象収益は65,451,881円(1口当たり0.070478円)ですが、分配は行っておりません。

(自2022年10月18日 至2022年11月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,019,135円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(41,444,050円)及び分配準備積立金(24,804,849円)より分配対象収益は67,268,034円(1口当たり0.071564円)ですが、分配は行っておりません。

(自2022年11月16日 至2022年12月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(441,925円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(41,198,947円)及び分配準備積立金(25,670,982円)より分配対象収益は67,311,854円(1口当たり0.072037円)ですが、分配は行っておりません。



<p>(自2022年6月16日 至2022年7月15日)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(25,467円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(36,678,639円)及び分配準備積立金(23,961,143円)より分配対象収益は60,665,249円(1口当たり0.069279円)であります。分配は行っていません。</p>	<p>(自2022年12月16日 至2023年1月16日)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(855,482円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(41,156,888円)及び分配準備積立金(25,781,998円)より分配対象収益は67,794,368円(1口当たり0.072963円)であります。分配は行っていません。</p>
---	---

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第2 特定期間 2022年7月15日現在	第3 特定期間 2023年1月16日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	20,833,070	7,950,372
合 計	20,833,070	7,950,372

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	第2 特定期間 2022年7月15日 現在				第3 特定期間 2023年1月16日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	753,397,348	-	768,956,248	15,558,900	896,364,989	-	853,570,899	42,794,090
アメリカ・ドル	721,907,195	-	737,466,624	15,559,429	849,905,640	-	808,771,418	41,134,222
イギリス・ポンド	-	-	-	-	1,788,516	-	1,673,031	115,485
カナダ・ドル	25,301,852	-	25,476,880	175,028	28,683,992	-	27,608,398	1,075,594
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	2,963,800	-	2,954,380	9,420
ユーロ	6,188,301	-	6,012,744	175,557	13,023,041	-	12,563,672	459,369
合計	753,397,348	-	768,956,248	15,558,900	896,364,989	-	853,570,899	42,794,090

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド	709,544,743	861,813,044	
親投資信託受益証券 合計		709,544,743	861,813,044	
合計		709,544,743	861,813,044	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 【フィデリティ世界バリュー株式ファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2特定期間 2022年7月15日現在	第3特定期間 2023年1月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	-	9,693,555
親投資信託受益証券	12,143,659,113	14,198,835,625
未収入金	255,895,858	304,463,389
流動資産合計	12,399,554,971	14,512,992,569
資産合計	12,399,554,971	14,512,992,569
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	9,693,555
未払受託者報酬	218,021	273,178
未払委託者報酬	16,133,974	20,215,792
その他未払費用	895,847	1,588,352
流動負債合計	17,247,842	31,770,877
負債合計	17,247,842	31,770,877
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,945,351,104	14,097,627,721
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	436,956,025	383,593,971
(分配準備積立金)	320,687,048	-
元本等合計	12,382,307,129	14,481,221,692
純資産合計	12,382,307,129	14,481,221,692
負債純資産合計	12,399,554,971	14,512,992,569

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2特定期間 自 2022年1月18日 至 2022年7月15日	第3特定期間 自 2022年7月16日 至 2023年1月16日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1	8
有価証券売買等損益	226,887,486	888,103,987
営業収益合計	226,887,485	888,103,995
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	922,405	1,569,439
委託者報酬	68,261,164	116,142,105
その他費用	905,400	1,594,549
営業費用合計	70,088,969	119,306,093
営業利益又は営業損失（ ）	296,976,454	768,797,902
経常利益又は経常損失（ ）	296,976,454	768,797,902
当期純利益又は当期純損失（ ）	296,976,454	768,797,902
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	28,942,428	31,356,173
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	381,749,265	436,956,025
剰余金増加額又は欠損金減少額	862,356,900	318,660,749
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	862,356,900	318,660,749
剰余金減少額又は欠損金増加額	78,131,418	135,436,486
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	78,131,418	135,436,486
分配金	403,099,840	1,036,740,392
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	436,956,025	383,593,971

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末日が休日のため、2022年7月16日から2023年1月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第2特定期間 2022年7月15日現在	第3特定期間 2023年1月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,286,974,516 円	11,945,351,104 円
期中追加設定元本額	8,801,801,832 円	3,580,765,401 円
期中一部解約元本額	1,143,425,244 円	1,428,488,784 円
2. 受益権の総数	11,945,351,104 口	14,097,627,721 口
3. 1口当たり純資産額	1.0366 円	1.0272 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2特定期間 自 2022年1月18日 至 2022年7月15日	第3特定期間 自 2022年7月16日 至 2023年1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.45%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 (自2022年1月18日 至2022年2月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(318,196,051円)及び分配準備積立金(139,991,744円)より分配対象収益は458,187,795円(1口当たり0.087073円)であり、うち52,620,975円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 (自2022年7月16日 至2022年8月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(14,355,971円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(639,596,316円)、信託約款に規定される収益調整金(1,153,853,276円)及び分配準備積立金(318,009,003円)より分配対象収益は2,125,814,566円(1口当たり0.175215円)であり、うち242,651,782円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2022年2月16日 至2022年3月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(982,192円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(368,821,832円)及び分配準備積立金(84,231,027円)より分配対象収益は454,035,051円(1口当たり0.077360円)ですが、分配は行っておりません。

(自2022年3月16日 至2022年4月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(7,245,074円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(590,617,638円)、信託約款に規定される収益調整金(512,152,515円)及び分配準備積立金(79,107,312円)より分配対象収益は1,189,122,539円(1口当たり0.165031円)であり、うち144,108,780円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2022年4月16日 至2022年5月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(812,625,285円)及び分配準備積立金(526,771,588円)より分配対象収益は1,339,396,873円(1口当たり0.140586円)であり、うち95,272,350円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2022年5月17日 至2022年6月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(4,352,729円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,024,184,859円)及び分配準備積立金(428,231,614円)より分配対象収益は1,456,769,202円(1口当たり0.131125円)であり、うち111,097,735円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2022年8月16日 至2022年9月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(2,282,017円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,275,248,333円)及び分配準備積立金(705,760,582円)より分配対象収益は1,983,290,932円(1口当たり0.155465円)であり、うち255,143,213円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2022年9月16日 至2022年10月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,329,039,451円)及び分配準備積立金(440,552,898円)より分配対象収益は1,769,592,349円(1口当たり0.135495円)であり、うち130,601,907円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2022年10月18日 至2022年11月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(17,525,574円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,373,618,878円)及び分配準備積立金(306,811,692円)より分配対象収益は1,697,956,144円(1口当たり0.126830円)であり、うち267,753,279円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2022年11月16日 至2022年12月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(8,484,181円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,446,868,741円)及び分配準備積立金(55,926,695円)より分配対象収益は1,511,279,617円(1口当たり0.107495円)であり、うち140,590,211円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。



<p>(自2022年6月16日 至2022年7月15日)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,501,621円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,128,283,989円)及び分配準備積立金(319,185,427円)より分配対象収益は1,448,971,037円(1口当たり0.121300円)であります。分配は行っておりません。</p>	<p>(自2022年12月16日 至2023年1月16日)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,374,645,259円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は1,374,645,259円(1口当たり0.097509円)であります。分配は行っておりません。</p>
--	---

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## . 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 2 特定期間 2022年 7 月15日現在	第 3 特定期間 2023年 1 月16日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	313,068,568	145,231,144
合 計	313,068,568	145,231,144

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （ 4 ）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## （ア）株式

該当事項はありません。

## （イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド	11,690,133,069	14,198,835,625	
親投資信託受益証券	合計	11,690,133,069	14,198,835,625	
合計		11,690,133,069	14,198,835,625	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2022年 7月15日現在	2023年 1月16日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,691,339,699	1,168,120,796
株式	69,688,833,929	72,317,704,610
投資証券	3,850,311,156	3,674,925,817
派生商品評価勘定	2,432,510	20,638,864
未収入金	30,418,504	1,781,911,979
未収配当金	57,931,066	50,283,010
流動資産合計	75,321,266,864	79,013,585,076
資産合計	75,321,266,864	79,013,585,076
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,052,364	321,837
未払金	3,959,047	1,244,417,482
未払解約金	683,522,548	913,247,029
その他未払費用	13,878	5,029
流動負債合計	699,547,837	2,157,991,377
負債合計	699,547,837	2,157,991,377
純資産の部		
元本等		
元本	66,107,505,895	63,275,178,669
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,514,213,132	13,580,415,030
元本等合計	74,621,719,027	76,855,593,699
純資産合計	74,621,719,027	76,855,593,699
負債純資産合計	75,321,266,864	79,013,585,076

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項 目	2022年7月15日現在	2023年1月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	31,619,023,742 円	66,107,505,895 円
期中追加設定元本額	39,528,495,023 円	8,597,701,794 円
期中一部解約元本額	5,040,012,870 円	11,430,029,020 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ世界バリューストックファンド A コース（年2回決算・為替ヘッジあり）	4,148,688,509 円	4,323,764,015 円
フィデリティ世界バリューストックファンド B コース（年2回決算・為替ヘッジなし）	50,450,305,306 円	46,354,840,097 円
フィデリティ世界バリューストックファンド C コース（毎月決算・予想分配金提示型・為替 ヘッジあり）	685,564,951 円	709,544,743 円
フィデリティ世界バリューストックファンド D コース（毎月決算・予想分配金提示型・為替 ヘッジなし）	10,758,025,437 円	11,690,133,069 円
フィデリティ世界バリューストックファンド（適格 機関投資家専用）	64,921,692 円	196,896,745 円
計	66,107,505,895 円	63,275,178,669 円
3. 受益権の総数	66,107,505,895 口	63,275,178,669 口
4. 1口当たり純資産額	1.1288 円	1.2146 円

## （金融商品に関する注記）

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	2022年7月15日現在	2023年1月16日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	11,766,518,342	9,585,072,378
投資証券	419,342,093	734,124
合 計	12,185,860,435	9,585,806,502

(注) 2022年7月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年8月10日から2022年7月15日まで)に対応するものとなっております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	2022年7月15日 現在				2023年1月16日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	567,443,598	-	579,495,962	12,052,364	881,901,137	-	861,365,501	20,535,636
アメリカ・ドル	518,048,422	-	529,825,020	11,776,598	881,901,137	-	861,365,501	20,535,636
イギリス・ポンド	49,395,176	-	49,670,942	275,766	-	-	-	-
買建	339,980,996	-	342,413,506	2,432,510	51,110,790	-	50,892,181	218,609
アメリカ・ドル	339,980,996	-	342,413,506	2,432,510	26,880,149	-	26,978,710	98,561
ユーロ	-	-	-	-	24,230,641	-	23,913,471	317,170
合計	907,424,594	-	921,909,468	9,619,854	933,011,927	-	912,257,682	20,317,027

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。



## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	京都銀行	26,201	6,210.00	162,708,210	
日本円	小計	26,201		162,708,210	
アメリカ・ドル	AES CORP	212,765	27.86	5,927,632.90	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	7,727	101.61	785,140.47	
	BRINKER INTERNATIONAL INC	47,695	37.56	1,791,424.20	
	CABOT CORP	37,868	72.52	2,746,187.36	
	CARPENTER TECHNOLOGY CORP	45,575	44.60	2,032,645.00	
	CROWN HOLDINGS INC	40,406	87.57	3,538,353.42	
	ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	2,865	37.32	106,921.80	
	EASTMAN CHEMICAL CO	37,360	91.38	3,413,956.80	
	ENTERGY CORP	53,116	106.56	5,660,040.96	
	M&T BANK CORP	29,774	149.55	4,452,701.70	
	HALLIBURTON CO	80,575	42.66	3,437,329.50	
	HARLEY-DAVIDSON INC	86,700	45.50	3,944,850.00	
	HNI CORP	47,603	30.67	1,459,984.01	
	INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	81,317	35.96	2,924,159.32	
	KENNAMETAL INC	135,526	27.32	3,702,570.32	
	KOHL'S CORP	116,555	28.83	3,360,280.65	
	LOUISIANA PACIFIC CORP	52,419	63.63	3,335,420.97	
	MDU RESOURCES GROUP INC	100,940	30.91	3,120,055.40	
	MANPOWERGROUP INC	43,620	87.48	3,815,877.60	
	MATTEL INC	246,544	20.26	4,994,981.44	
	MICRON TECHNOLOGY INC	15,696	56.93	893,573.28	
	MOHAWK INDUSTRIES INC	26,213	118.65	3,110,172.45	
	NCR CORP	162,092	25.61	4,151,176.12	
	NORDSTROM INC	99,334	17.74	1,762,185.16	
	NORTHERN TRUST CORP	30,495	98.20	2,994,609.00	
	OLIN CORP	65,262	56.56	3,691,218.72	
	OSHKOSH CORP	30,683	94.76	2,907,521.08	
	OWENS AND MINOR INC	74,576	20.27	1,511,655.52	

PG&E CORP	494,873	15.89	7,863,531.97	
BRINKS CO	58,577	62.62	3,668,091.74	
REGAL REXNORD CORP	42,678	137.33	5,860,969.74	
RYDER SYSTEM INC	40,362	91.37	3,687,875.94	
TRAVELERS COMPANIES INC	28,751	193.92	5,575,393.92	
SCHOLASTIC CORP	56,401	42.79	2,413,398.79	
TIMKEN CO	51,131	78.15	3,995,887.65	
TYSON FOODS INC CL A	14,406	64.98	936,101.88	
METHANEX CORP (FIL USD ONLY)	109,279	44.64	4,878,214.56	
EDISON INTL	132,872	68.20	9,061,870.40	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	19,642	143.12	2,811,163.04	
FREEPORT MCMORAN INC	87,050	45.05	3,921,602.50	
FEDEX CORP	21,940	188.63	4,138,542.20	
SEMPRA ENERGY	24,144	160.83	3,883,079.52	
EBAY INC	75,027	46.26	3,470,749.02	
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS INC	338,141	15.41	5,210,752.81	
FLEX LTD	223,430	24.03	5,369,022.90	
LITHIA MOTORS INC CL	14,251	232.07	3,307,229.57	
FLUOR CORP	136,739	36.37	4,973,197.43	
GRANITE CONSTRUCTION INC	98,347	39.10	3,845,367.70	
ATI INC	77,606	35.44	2,750,356.64	
KB HOME	76,527	35.10	2,686,097.70	
BUNGE LIMITED	16,360	100.42	1,642,871.20	
CENTENE CORP	40,015	77.04	3,082,755.60	
SLM CORP	287,356	17.28	4,965,511.68	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	13,284	63.76	846,987.84	
UFP INDUSTRIES INC	18,232	86.81	1,582,719.92	
AUTOLIV INC	39,930	80.34	3,207,976.20	
EAGLE MATERIALS INC	20,018	144.19	2,886,395.42	
ASSURANT INC	35,832	128.75	4,613,370.00	
SIGNATURE BANK	35,371	118.37	4,186,865.27	
EAST WEST BANCORP INC	77,951	69.20	5,394,209.20	
TEMPUR SEALY INTERNATIONAL INC	124,090	39.67	4,922,650.30	
LAZARD LTD CL A	53,658	38.65	2,073,881.70	

UNITED THERAPEUTICS CORP DEL	10,108	261.04	2,638,592.32	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	13,149	333.18	4,380,983.82	
JONES LANG LASALLE INC	24,998	177.16	4,428,645.68	
GLOBAL PAYMENTS INC	17,837	107.66	1,920,331.42	
FIDELITY NATL INFORM SVCS INC	43,069	69.75	3,004,062.75	
HESS CORP	47,039	152.21	7,159,806.19	
ARCELORMITTAL CL A (NY REG)	95,390	31.17	2,973,306.30	
DISH NETWORK CORP A	55,413	14.49	802,934.37	
DOLLAR TREE INC	16,313	147.26	2,402,252.38	
RENT A CTR INC	127,242	25.06	3,188,684.52	
HERC HOLDINGS INC	24,950	147.80	3,687,610.00	
SIGNET JEWELERS LTD (US)	39,399	72.04	2,838,303.96	
SALLY BEAUTY HLDGS INC	24,065	14.73	354,477.45	
UNISYS CORP NEW	257,388	5.24	1,348,713.12	
FIRST AMERICAN FINANCIAL CORP	47,326	58.96	2,790,340.96	
CAPRI HOLDINGS LTD	56,124	64.23	3,604,844.52	
JAZZ PHARMA PLC	24,648	156.47	3,856,672.56	
KOSMOS ENERGY LTD	526,597	7.62	4,012,669.14	
ANYWHERE REAL ESTATE INC	282,689	8.21	2,320,876.69	
BEACON ROOFING SUPPLY INC	51,249	54.73	2,804,857.77	
HYATT HOTELS CORP CL A	21,248	104.94	2,229,765.12	
GENERAC HOLDINGS INC	20,982	113.66	2,384,814.12	
BATH & BODY WORKS INC	74,506	46.66	3,476,449.96	
NEWS CORP NEW CL A	81,105	19.46	1,578,303.30	
CONSTELLIUM SE CL A	271,163	13.55	3,674,258.65	
ARAMARK	81,628	45.31	3,698,564.68	
XPO INC	72,615	37.39	2,715,074.85	
VOYA FINANCIAL INC	17,779	68.56	1,218,928.24	

ALLISON TRANSMISSION HLDGS INC	83,515	43.33	3,618,704.95	
TARGA RESOURCES CORP	36,560	75.40	2,756,624.00	
ANTERO RES CORP	268,853	29.74	7,995,688.22	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	54,766	55.67	3,048,823.22	
ESSENT GROUP LTD	10,441	40.03	417,953.23	
FIRST CITIZENS BANCSHARES INC	4,044	830.00	3,356,520.00	
CHEMOURS CO/ THE	111,790	33.58	3,753,908.20	
ENERGIZER HLDGS INC	80,184	37.09	2,974,024.56	
WESTROCK CO	61,410	37.57	2,307,173.70	
EXPRO GROUP HOLDINGS NV	14,524	18.20	264,336.80	
ALCOA CORP	52,016	54.61	2,840,593.76	
ADIANT PLC	86,663	41.88	3,629,446.44	
LUMENTUM HOLDINGS INC	50,277	57.58	2,894,949.66	
HILTON GRAND VACATIONS INC	75,065	44.51	3,341,143.15	
TECHNIPFMC PLC	350,602	12.88	4,515,753.76	
DXC TECHNOLOGY CO	55,186	28.81	1,589,908.66	
SUMMIT MATERIALS INC CL A	104,050	32.02	3,331,681.00	
VISTRA CORP	109,489	22.38	2,450,363.82	
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	137,707	27.27	3,755,269.89	
SENSATA TECHNOLOGIES HLDG PLC	84,399	45.29	3,822,430.71	
ZIFF DAVIS INC	19,667	84.03	1,652,618.01	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	61,684	13.08	806,826.72	
CIGNA CORP	13,220	314.21	4,153,856.20	
TRONOX HOLDINGS PLC	174,189	16.40	2,856,699.60	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	19,385	230.29	4,464,171.65	
GRAFTECH INTERNATIONAL LTD	348,058	5.69	1,980,450.02	
TALOS ENERGY INC	48,048	20.96	1,007,086.08	
CUSTOM TRUCK ONE SOURCE INC A	286,239	7.16	2,049,471.24	
ADAPTHEALTH CORP	167,525	21.72	3,638,643.00	
O-I GLASS INC	186,539	19.50	3,637,510.50	
PRIMO WATER CORP	173,127	15.56	2,693,856.12	

ARCONIC CORP	215,611	23.67	5,103,512.37	
API GROUP CORP	167,375	20.71	3,466,336.25	
WEWORK INC	479,056	1.80	862,300.80	
DENBURY INC	58,244	89.39	5,206,431.16	
ACADEMY SPORTS & OUTDOORS INC	34,661	55.68	1,929,924.48	
VONTIER CORP	177,260	21.86	3,874,903.60	
ARRAY TECHNOLOGIES INC	99,394	23.47	2,332,777.18	
CONCENTRIX CORP	22,330	145.14	3,240,976.20	
AXOS FINANCIAL INC	92,311	41.40	3,821,675.40	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	18,863	91.21	1,720,494.23	
CUSHMAN & WAKEFIELD PLC	178,970	13.96	2,498,421.20	
VALARIS LTD	53,738	71.82	3,859,463.16	
CYXTERA TECHNOLOGIES INC A	438,850	2.35	1,031,297.50	
VICTORIA'S SECRET & CO	127,053	38.39	4,877,564.67	
OLAPLEX HOLDINGS INC	174,933	6.30	1,102,077.90	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	88,607	69.71	6,176,793.97	
CONSTELLATION ENERGY CORP	54,386	85.16	4,631,511.76	
RXO INC	144,947	17.11	2,480,043.17	
U-HAUL HOLDING CO	55,720	60.11	3,349,329.20	
BUILDERS FIRSTSOURCE	62,012	71.93	4,460,523.16	
CELANESE CORP	31,609	121.29	3,833,855.61	
DARLING INGREDIENTS INC	67,460	67.19	4,532,637.40	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	70,135	48.37	3,392,429.95	
FIRST CTZNS BNCSHRS INC CL B	431	724.00	312,044.00	
FLOWSERVE CORP	123,130	33.87	4,170,413.10	
SYNEOS HEALTH INC	71,357	34.91	2,491,072.87	
FRANCHISE GROUP INC CL A	113,372	28.70	3,253,776.40	
NEXSTAR MEDIA GROUP INC	12,234	184.09	2,252,157.06	
ONEMAIN HOLDINGS INC	91,197	38.50	3,511,084.50	
PACWEST BANCORP	103,383	24.40	2,522,545.20	

	WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS	92,376	46.17	4,264,999.92	
	TENET HEALTHCARE CORP	59,434	51.73	3,074,520.82	
	WALKER & DUNLOP INC	37,574	93.19	3,501,521.06	
	WESTLAKE CORP	39,960	114.39	4,571,024.40	
	WINTRUST FINANCIAL CORP	21,254	87.66	1,863,125.64	
	US FOODS HOLDING CORP	151,282	37.29	5,641,305.78	
	GMS INC	10,821	53.18	575,460.78	
	CAMPING WORLD HOLDINGS INC CLS	96,306	25.71	2,476,027.26	
	RED ROCK RESORTS INC	81,258	43.54	3,537,973.32	
	LIBERTY ENERGY INC CL A	65,130	16.59	1,080,506.70	
	THRYV HOLDINGS INC	119,703	19.96	2,389,271.88	
	BOWLERO CORP A	154,414	14.25	2,200,399.50	
	HF SINCLAIR CORP	57,297	52.01	2,980,016.97	
	COREBRIDGE FINANCIAL INC	86,719	20.89	1,811,559.91	
	CRANE HOLDINGS CO	36,788	107.71	3,962,435.48	
アメリカ・ドル	小計	15,289,758		532,617,451.68 (68,132,424,419)	
イギリス・ポンド	PETERSHILL PARTNERS PLC	598,563	1.65	992,417.45	
イギリス・ポンド	小計	598,563		992,417.45 (155,412,572)	
カナダ・ドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	66,114	76.82	5,078,877.48	
	IMPERIAL OIL LTD	62,462	65.77	4,108,125.74	
	TFI INTERNATIONAL INC	26,164	143.82	3,762,906.48	
	CENOVUS ENERGY INC	256,422	25.88	6,636,201.36	
	TOURMALINE OIL CORP	52,762	66.07	3,485,985.34	
	PARKLAND CORP	64,495	31.45	2,028,367.75	
	ECN CAPITAL CORP	253,443	2.72	689,364.96	
カナダ・ドル	小計	781,862		25,789,829.11 (2,463,960,273)	
メキシコ・ペソ	GCC SAB DE CV	261,914	157.45	41,238,359.30	
メキシコ・ペソ	小計	261,914		41,238,359.30 (281,484,792)	
ユーロ	VALLOUREC SA	38,074	12.27	467,167.98	

	TENARIS SA ( ITALY)	229,868	16.15	3,713,517.54	
	CIE AUTOMOTIVE SA	40,517	26.18	1,060,735.06	
	CELLNEX TELECOM SAU	67,022	31.88	2,136,661.36	
	DEUTSCHE POST AG	18,644	38.23	712,760.12	
ユーロ	小計	394,125		8,090,842.06 (1,121,714,344)	
合計		17,352,423		72,317,704,610 (72,154,996,400)	

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	CUBESMART	142,768.00	5,956,280.96	
		DOUGLAS EMMETT INC REIT	64,310.00	1,014,168.70	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	36,496.00	2,460,195.36	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	13,163.00	2,876,642.02	
		LAMAR ADVERTISING CO CL A	21,517.00	2,196,885.70	
		OUTFRONT MEDIA INC	72,650.00	1,387,615.00	
		PROLOGIS INC	38,388.00	4,679,497.20	
		VENTAS INC	53,165.00	2,604,553.35	
	WELLTOWER INC	78,039.00	5,552,474.85		
	アメリカ・ドル	小計	520,496.00	28,728,313.14 (3,674,925,817)	
投資証券 合計				3,674,925,817 (3,674,925,817)	
合計				3,674,925,817 (3,674,925,817)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 166銘柄	94.88%	-%	94.70%
	投資証券 9銘柄	-%	5.12%	
イギリス・ポンド	株式 1銘柄	100%	-%	0.20%
カナダ・ドル	株式 7銘柄	100%	-%	3.25%
メキシコ・ペソ	株式 1銘柄	100%	-%	0.37%
ユーロ	株式 5銘柄	100%	-%	1.48%

信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## Aコース

(2023年2月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	5,557,060,599	円
負債総額	110,147,981	円
純資産総額( - )	5,446,912,618	円
発行済数量	5,480,178,506	口
1単位当たり純資産額( / )	0.9939	円

## Bコース

(2023年2月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	57,004,587,609	円
負債総額	242,427,976	円
純資産総額( - )	56,762,159,633	円
発行済数量	44,631,407,813	口
1単位当たり純資産額( / )	1.2718	円

## Cコース

(2023年2月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	935,576,417	円
負債総額	17,294,216	円
純資産総額( - )	918,282,201	円
発行済数量	941,633,864	口
1単位当たり純資産額( / )	0.9752	円

## Dコース

(2023年2月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	15,974,611,070	円
負債総額	33,440,859	円
純資産総額( - )	15,941,170,211	円
発行済数量	14,605,469,499	口
1単位当たり純資産額( / )	1.0915	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書  
フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド

(2023年2月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	80,190,207,266	円
負債総額	618,670,989	円
純資産総額( - )	79,571,536,277	円
発行済数量	60,979,934,814	口
1単位当たり純資産額( / )	1.3049	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2022年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2023年2月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

2022年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託175本、単位型株式投資信託2本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,233,215,272,333円です。

<訂正後>

（略）

2023年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託177本、単位型株式投資信託4本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,402,847,067,272円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,260	3,022,979
立替金	10,825	62,774
前払費用	391,344	355,433
未収委託者報酬	5,945,170	7,302,518
未収運用受託報酬	1,090,786	1,270,509
未収収益	7,554	6,568
未収入金	* 1 230,819	279,442
流動資産計	10,008,763	12,300,226
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 3,719,377	5,754,864
長期差入保証金	13,505	11,755
繰延税金資産	218,947	371,268
その他	230	230
投資その他の資産合計	3,952,060	6,138,118
固定資産計	3,959,547	6,145,605
資産合計	13,968,310	18,445,832
負債の部		
流動負債		
預り金	325	158
未払金		
未払手数料	2,709,755	3,386,058
その他未払金	* 1 2,414,060	3,949,135
未払費用	288,865	1,205,608
未払法人税等	15,600	256,966
未払消費税等	633,070	678,471
賞与引当金	1,037,307	755,779
その他流動負債	355	-
流動負債合計	7,099,341	10,232,176
固定負債		
長期賞与引当金	389,323	8,295
退職給付引当金	1,998,303	1,907,940
固定負債合計	2,387,627	1,916,235
負債合計	9,486,968	12,148,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,231,341	5,047,420
利益剰余金合計	3,481,341	5,297,420
株主資本合計	4,481,341	6,297,420
純資産合計	4,481,341	6,297,420
負債・純資産合計	13,968,310	18,445,832

## （２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	33,458,146	48,219,377
運用受託報酬	2,247,705	7,978,913
その他営業収益	123,584	196,056
営業収益計	35,829,436	56,394,346
営業費用	* 1	
支払手数料	15,249,826	21,912,619
広告宣伝費	221,226	270,363
調査費		
調査費	415,452	563,944
委託調査費	6,177,490	13,400,947
営業雑経費		
通信費	45,710	78,488
印刷費	42,662	55,842
協会費	19,694	22,224
その他	216	1,512
営業費用計	22,172,280	36,305,942
一般管理費		
給料		
給料・手当	1,881,393	2,641,460
賞与	1,831,999	1,673,842
福利厚生費	421,801	525,602
交際費	4,232	13,087
旅費交通費	5,368	70,519
租税公課	100,646	162,863
弁護士報酬	2,224	2,415
不動産賃貸料・共益費	308,067	412,937
退職給付費用	194,768	208,922
消耗器具備品費	5,503	3,219
事務委託費	3,898,698	6,759,389
諸経費	224,902	303,872
一般管理費計	8,879,607	12,778,130
営業利益	4,777,549	7,310,273
営業外収益		
受取利息	* 1	16,144
保険配当金	8,869	9,662
雑益	2,451	3,309
営業外収益計	30,171	29,116
営業外費用		
寄付金	2,790	2,930
為替差損	59,075	233,624
雑損	-	109
営業外費用計	61,865	236,664
経常利益	4,745,855	7,102,725
特別利益		
特別退職金戻入額	-	17,315
特別利益計	-	17,315
特別損失		
特別退職金	59,274	4,125
事務過誤損失	2,386	105
特別損失計	61,661	4,230
税引前当期純利益	4,684,194	7,115,810
法人税、住民税及び事業税	1,368,735	2,220,713
法人税等調整額	159,943	(152,321)
法人税等合計	1,528,678	2,068,392
当期純利益	3,155,515	5,047,418

## (3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)
当期純利益	-	-	3,155,515	3,155,515	3,155,515	3,155,515
当期変動額合計	-	-	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)
当期末残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420



## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

## 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

## (1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

## (2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## (2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

## (重要な会計上の見積り)

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、前事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## (貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
未収入金	1,846 千円	2,693 千円
その他未払金	2,192,392 千円	3,683,257 千円
長期貸付金	3,345,000 千円	5,553,660 千円

## (損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業費用	8,358,672 千円	17,246,408 千円
受取利息	11,307 千円	8,825 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 7,800,000 千円
- (3) 1株当たりの配当額 390 千円
- (4) 基準日 2021年12月13日
- (5) 効力発生日 2021年12月13日

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
- (3) 1株当たりの配当額 161 千円
- (4) 基準日 2022年12月13日
- (5) 効力発生日 2022年12月13日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（前期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第36期（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期貸付金	3,719,377	3,719,377	-
資産計	3,719,377	3,719,377	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2022年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第37期（2022年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

## (注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第36期（2021年12月31日）

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 第37期（2022年12月31日）

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第36期（2021年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	3,719,377	-	3,719,377
資産計	-	3,719,377	-	3,719,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,938,692
勤務費用	132,302
利息費用	10,621
数理計算上の差異の発生額	1,689
退職給付の支払額	87,714
退職給付債務の期末残高	1,995,588

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,995,588
未認識過去勤務費用	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303
退職給付引当金	1,998,303
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	116,263
利息費用	9,334
数理計算上の差異の費用処理額	1,689
過去勤務債務の費用処理額	1,406
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	125,879

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940
退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	100,529	91,806
賞与引当金	317,623	231,419
退職給付引当金	611,880	584,211
資産除去債務	2,685	1,644
その他	186,073	87,153
繰延税金資産小計	1,218,790	996,233
評価性引当額	763,405	624,965
繰延税金資産合計	455,385	371,268
繰延税金負債		
未払金	236,438	-
繰延税金負債合計	236,438	-
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	218,947	371,268

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	0.38%
評価性引当額	1.56%	2.19%
過年度法人税等	0.04%	0.23%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63%	29.07%

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。



(収益認識関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	33,458,146	-	33,458,146
運用受託報酬	2,247,705	-	2,247,705
その他営業収益	123,584	-	123,584
合計	35,829,436	-	35,829,436

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,225,991	7,035,957

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,361,705	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,608,242	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,264,940	資産運用業

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

## (1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

## (2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ベンプローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 5,640,534	未収入金 未払金	千円 620 686,919
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注4)	千円 2,483,934	未払金	千円 357,012

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 452,000 656,658	未収入金 未払金	千円 56,159 88,138

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の内兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の内兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited(非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited(非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	224,067円09銭	314,871円00銭
1株当たり当期純利益	157,775円76銭	252,370円92銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2022年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
	株式会社四国銀行	25,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	104,544,140米ドル (約13,873百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1米ドル132.70円で換算 (2022年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

# 独立監査人の監査報告書

2023年4月10日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界バリューストックファンド Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）の2022年7月16日から2023年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界バリューストックファンド Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）の2023年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の監査報告書

2023年4月10日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界バリューストックファンド Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）の2022年7月16日から2023年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界バリューストックファンド Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）の2023年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2023年4月10日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界バリューストックファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）の2022年7月16日から2023年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界バリューストックファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）の2023年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2023年4月10日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界バリューストックファンド Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）の2022年7月16日から2023年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界バリューストックファンド Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）の2023年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。